

一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 米軍基地問題と「新建議書」実現の取組

(1) 辺野古新基地建設は認められない。

- ア 辺野古新基地埋立ては、工事着手時から、国が横暴勝手な工事を進めてきたのではないか。この間の沖縄県が発した行政指導の内容や回数、政府の対応への見解を問う。
- イ 設計変更申請を受け、90メートルの軟弱地盤の地盤改良工事やB-27地点の強度など、公有水面法による審査状況及び「不承認」の判断に至った理由を問う。
- ウ 政府の埋立申請時に沖縄県は約2兆5000億円と試算した。予算執行は既に4300億円を超えている。県の試算で現時点での総事業費の見込額を問う。

(2) 普天間基地の危険性の放置は許されず、閉鎖返還の実現は急務。

- ア 1995年に少女暴行事件が発生した。基地被害と米兵らの犯罪に苦しめられた沖縄県民の怒りが爆発し、米兵の少女暴行事件抗議集会に県民が結集した。県民世論を背景とした県民ぐるみの闘いが、日米両政府を追い詰め、普天間基地返還合意につながったのではないかと見解を問う。
- イ 抗議集会が求めたことは何か。その要求に日米両政府は応えているか。米軍基地や米軍関係者の刑法犯罪件数、県民の被害状況は改善されているかを問う。

(3) 他国地位協定調査について、ヨーロッパ等他国地位協定と日米地位協定の違いは何か。日米地位協定改定に向けた取組状況を問う。

(4) 敵基地攻撃能力の増強による抑止力の強化を日本政府は強行している。これは、武力による威嚇であり、憲法違反でないか。長距離射程のミサイル配備は「専守防衛」政策と矛盾し、沖縄を再び戦場にするものであり、軍拡政策に反対すべき。見解と新建議書実現の決意を問う。

2 デニー県政の地域外交について

(1) 知事の国連人権理事会での発言や人権理事会等の関係者らとの対話で、日米政府の沖縄県民への人権侵害に関する理解が深まった様子が報道から伺える。引き続き国際社会への継続的な働きかけが重要と思う。具体的な方向性を問う。

(2) 地域外交基本方針に係る取組

- ア 沖縄県が目指す地域外交の在り方、計画を策定するに当たり、沖縄とアジアの様々な結びつきの現状を調査・掌握、地域外交を県民ぐるみで進めるため県民から意見を募集する取組を求めてきた。進捗を問う。
- イ ASEAN関連の会議や、国連アジア本部機能の誘致について進捗と課題を問う。

3 世界のウチナーンチュセンター(仮称)整備の促進、具体的な検討状況及び課題を問う。

4 県産電気自動車(EV)開發生産に係る沖縄県の取組について

県内企業の電気自動車(EV)の開發生産は、SDGsの推進や雇用拡大等においても期待される。アジア市場を視野に入れた発展が期待される分野として、沖縄県の産業発展へとつながる支援の強化が求められる。支援制度の拡充などの取組を問う。

5 台風時など長時間の停電等への対策強化について

(1) 在宅療養をする難病患者や医療的ケア児等の災害時の対応、特に電源の確保は命に係わる課題として強化すべきです。対象人数や現状の掌握状況を問う。

- (2) 在宅療養者非常用電源確保事業の予算と執行状況、拡充が必要でないか問う。
 - (3) 市町村実施の日常生活用具の給付に発電機等の追加を推進する財政支援を求める。
- 6 児童相談所について
- (1) 里親委託解除に対する調査報告書の提言・第三者委員会の設置等の実践状況を問う。
 - (2) 児相の措置に伴う子どもや保護者らの、ケアが必要な方々があります。その対処方を問う。
 - (3) 職員の増員を求める。職員体制の全国との比較、研修の強化など質の向上策を問う。
- 7 高校生出前講座に参加した際に、片道1000円かかる通学バス賃の支援、無料化を求める切実な声を伺いました。通学に係るバスやモノレール料金の無料化拡充を求め、取組状況を問う。
- 8 琉球人遺骨の返還について
琉球遺骨返還請求訴訟の判決と「付言」の内容、これに関する見解、付言に基づく「適切な解決」として、世界の潮流を踏まえ、遺骨を返還すべきでないか。
- 9 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	17分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 戦争に反対し平和を希求する沖縄県民の願いについて</p> <p>(1) 去る戦争で沖縄が戦場になり捨て石にされた。沖縄戦に突入していった経緯と沖縄戦の実相について問う。</p> <p>(2) 戦後、銃剣とブルドーザーで住民を追い出し、沖縄の米軍基地が形成されてきたのではないか。米軍基地形成過程と現状を問う。</p> <p>(3) 今また、先島や沖縄本島での自衛隊基地建設と増強、ミサイル配備などが急ピッチで進められているが、経緯と実態について問う。</p> <p>(4) 米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因ではないか。基地をなくしてこそ沖縄は発展するのではないか。</p> <p>2 辺野古新基地建設の国の代執行について</p> <p>(1) 辺野古裁判の最高裁判決について</p> <p>(2) 耐震設計の適合基準について</p> <p>3 沖縄振興予算について</p> <p>(1) 内閣府が沖縄県の要望より大幅に減額して概算要求していることに不信と失望が広がっている。県の見解を問う。</p> <p>(2) 沖縄振興開発特別措置法の原点は何か。</p> <p>4 災害対策について</p> <p>(1) 台風6号で災害救助法を適用したが、教訓と今後の課題について</p> <p>(2) 停電対策について</p> <p>(3) 災害救助法、被災者支援法の適用基準の緩和を国に求めるべきである。</p> <p>(4) 県の災害見舞金の見直しについて</p> <p>5 御茶屋御殿の調査と整備方針について</p> <p>6 国民健康保険の赤字解消について</p> <p>(1) 沖縄戦の影響による前期高齢者交付金問題で、これまでの不利益分を遡って財政支援するように国に求めることについて。</p> <p>(2) こども医療費の窓口無料化への国のペナルティーについて</p> <p>7 那覇-粟国間の航空路線にも国の補助金が受けられるように要請すべきである。</p> <p>8 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	比嘉 京子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の国連人権理事会への訴えに関して</p> <p>(1) 知事の国連人権理事会への訴えの意義について伺う。</p> <p>(2) 知事の訴えに対し、以下は日本政府代表の反論のポイントである、見解を伺う。</p> <p>ア 米軍駐留は地政学的な理由</p> <p>イ 日本の安全保障上の必要性</p> <p>ウ 差別的な意図に基づくものではない</p> <p>エ 県民投票の結果を重く受け止めている</p> <p>オ 日本は法治国家である</p> <p>(3) 知事の訴え、日本政府の反論に対し参加者からの反応や意見について伺う。</p> <p>(4) 国連特別報告者等との面談から、今後の展望について伺う。</p> <p>2 基地と経済</p> <p>過重な基地負担による人権侵害、環境問題を抱え込まれる中、日米政府は米軍基地維持のため沖縄が政府に依存する経済政策へと誘導してきた。人や社会への投資より公共工事(高率補助)を、その結果、施設維持管理費の負担増ともなった。</p> <p>(1) 沖縄の「依存経済」は、県民のマインドにも依存的思考として残っているのではないかと見解を問う。この政府による政策的な経済振興は、施設は立派になったが社会福祉の遅れや子供の貧困などを今日まで引きずっている。認識を伺う。</p> <p>(2) 県民1人当たりの米軍専有面積の負担割合は、全国民の何倍か。</p> <p>(3) 米軍嘉手納基地以南の基地返還による年間の直接経済効果は合計幾らか。また、雇用効果は何名か。</p> <p>(4) これまで公表されている数字は、10年近く前であり、見直す時期に来ていると思うがどうか。また、嘉手納基地等を含めた試算を明らかにし、基地返還後の指標を示すべきではないか。見解を伺う。</p> <p>(5) 基地返還こそが沖縄経済の自立につながるということは論をまたない。本県は戦後78年間、日米安保の負担を過重に背負わされてきた。今こそ全国民に向かって「これから78年間は皆さんで担ってください」と声を出すべきではないか。見解を伺う。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 教職員の欠員問題、多忙化問題等を解消するためには、本務職員の割合を他府県並みに引き上げることが必要と思うがどうか。具体的なスケジュールを伺う。</p> <p>(2) 全県の児童生徒に「琉球・沖縄史教育」を実践するための具体策として、「学校教育における指導の努力点」に琉球・沖縄史を設定することを提案したい。見解を伺う。</p> <p>(3) 生命の安全教育の実施状況について問う。</p> <p>4 福祉行政について</p> <p>(1) 里親委託解除事案に関する調査報告書が今年2月に提出された。その報告書の受け止め方と評価について伺う。</p> <p>(2) この事案を通じて調査委員会から指摘された課題と、課題を踏まえた改善提言をどのように反映させ、活用しているか。</p>			

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	次呂久 成崇(おきなわ南風)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 令和6年度沖縄振興予算の概算要求の内容とその評価について伺う。</p> <p>(2) 令和6年度沖縄振興税制の内容について伺う。</p> <p>(3) 8月に行った竹富町行政視察について、その目的と視察内容について伺う。</p> <p>(4) 9月14日に米軍普天間飛行場所属の海兵隊の輸送機MV22オスプレイが新石垣空港に緊急着陸した。県の対応について伺う。</p> <p>2 離島振興について</p> <p>(1) 竹富町の各島のターミナル及び浮き桟橋の修繕と建て替えに向けた取組について伺う。</p> <p>(2) 離島の公衆衛生技師の人員確保と人材育成の取組について伺う。</p> <p>3 土木環境行政について</p> <p>(1) 与那原マリーナの整備計画の概要と目的について伺う。</p> <p>(2) 現在の進捗状況と整備完了までの工程について伺う。</p> <p>(3) 国立公園の石西礁湖での座礁船の現在の状況について伺う。</p> <p>(4) 県独自の野鳥における高病原性鳥インフルエンザへの対応マニュアル作成の取組について伺う。</p> <p>(5) 離島における廃棄物処理の課題解決に向けた取組について伺う。</p> <p>4 文化観光スポーツ行政について</p> <p>(1) 沖縄県と日本セーリング連盟オリンピック強化委員会との連携協定の概要と締結後の具体的な取組と実績について伺う。</p> <p>(2) 県内の海洋スポーツ拠点の現状について伺う。</p> <p>5 農水産業行政について</p> <p>(1) 県内の子牛価格の下落が止まらない。県内の取引価格の現状と要因について伺う。</p> <p>(2) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業の実績について伺う。</p> <p>(3) おきなわ山羊品評会の開催について伺う。</p> <p>6 保健・医療行政について</p> <p>(1) 八重山保健所庁舎が老朽化しているが、現状と課題を伺う。</p> <p>(2) 県立八重山病院の職員住宅確保対策について伺う。</p> <p>(3) 県立八重山病院隣接の恒久ヘリポート建設の進捗について伺う。</p> <p>(4) 医師の働き方改革と看護師及び他の医療従事者確保に向けた取組について伺う。</p> <p>(5) 県立八重山病院附属診療所の老朽化の現状と医療分業の取組について伺う。</p>			

一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	新垣 光栄(おきなわ南風)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 辺野古新基地建設に伴う最高裁の判決について、知事の決断と対応を伺う。
- (2) スイス・ジュネーブで開催された国連人権理事会の出席について
 - ア 理事会、サイドイベントでは、沖縄が抱えるどのような実情・課題を訴えたのか。内容と成果を伺う。
 - イ どのような立場の国連特別報告者等と面談したのか、面談の成果を伺う。
 - ウ 今回の成果を踏まえた県の今後の取組について、知事の見解を伺う。
- (3) 米兵2人によるタクシー強盗致傷事件で、福岡高裁は遺族側の控訴を棄却した。日米地位協定とSACO見舞金制度について、知事の見解を伺う。

2 総務企画について

- (1) 交通渋滞対策と公共交通体系について
 - 国土交通省2021年交通情勢調査の動向を踏まえると、鉄軌道の整備のみならずフィーダー交通の整備も含めた公共交通体系の構築が重要となる。
 - ア モノレール延伸や鉄軌道導入の政策位置づけについて伺う。
 - イ 全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の調査、検討の進捗状況について伺う。
 - ウ 公共交通政策の統一、組織の編成が必要と考えるが県の見解を伺う。
- (2) 警察行政について
 - ア 警察官の実人員と条例定数に対する充足率、類似団体の状況について伺う。
 - イ 警察行政施設の老朽化対策整備計画と警察官増員に伴う施設の現状について伺う。
 - ウ 交番・駐在所の再編計画と設置基準について伺う。

3 経済労働について

- (1) 世界水準の観光地実現の政策について
 - 沖縄県は、観光に行きたい都道府県ランキング採点で、最も大きい下げ幅となり3位に逆戻りした。
 - ア 沖縄県は、県民が第一に望む将来像「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」を目指している。その潜在的な発展、可能性を存分に引き出す観光政策について伺う。
 - イ 世界トップクラスの観光地形成に活用する観光税について、導入の進捗状況を伺う。
- (2) スポーツ政策について
 - 沖縄県では、2025年(令和7年)全国中学校体育大会の開催が決定し、2029年(令和11年)全国高等学校総合体育大会が予定され、2034年(令和16年)には国民体育大会、2巡目国体の最後の開催地として、沖縄県が予定されている。
 - ア 大会の取組状況と県管理施設の現状と課題、対策、各市町村との連携について、また中体連廃止の議論について伺う。
 - イ 高体連・中体連等、県大会の施設利用料の軽減について伺う。
 - ウ 県立高校体育施設開放事業の拡充と支援体制の充実について伺う。
- (3) 文化芸術政策について

世界のウチナーンチュ大会をはじめ、昨年の美ら島おきなわ文化祭2022事業、先日のしまくとぅば県民大会へ参加して、沖縄県の文化、芸術、芸能は、長い歴史の中で積み上げられた英知の結晶であり県民が心豊かに生き、活力ある社会を築き世界と友好を深めていく基盤として、本県の発展に欠かせないものであると再認識しています。

- ア 新たな時代を切り開く沖縄県の歴史、文化、芸術・芸能の観光政策への活用とまちづくり景観への活用について、県の見解を伺う。
- イ 文化発信交流拠点の整備により目指す沖縄県の将来像と、県営中城公園の整備コンセプトについて伺う。

4 文教厚生について

- (1) 無職の若者(無業青少年)の青少年政策について
県では、進学も就職もしない若者の状況が子供の貧困につながる可能性があるとして、無業青年の生活実態調査を実施し貧困をなくす具体的な施策に反映したいと調査に取り組んでいる。
 - ア 中高校生の進路未決定率の現状と課題、対策について伺う。
 - イ 高校生の中退率とその実態、対策について伺う。
 - ウ 知事公約である、「貧困層の若者への自動車免許証取得支援」の取組状況について伺う。
- (2) 社会で自立し活躍できる人材を育成するための教育支援について
県は「多様な能力を育て、力強く未来を拓く人材づくり」を掲げ、施策に取り組んでいる。
 - ア 大学、高校等における授業料等の負担軽減策の現状と成果を伺う。
 - イ 国際感覚を身につける教育の推進について、取組状況と成果を伺う。
 - ウ 台湾私大留学を無償化し、県内のグローバル人材育成のために締結された「みらいおきなわ連携協定」について、県の見解を伺う。

5 土木環境について

- (1) 世界水準の観光地にふさわしい沿道景観の形成について
内閣府は、令和6年度概算要求に新規事業として「持続可能な国際観光景観モデル事業」を要求した。
 - ア モデル事業の全県的展開と既存のフラワークリエイション事業との組合せを、どのように考えているか。世界水準の沿道景観形成に向けては、新たな組織の設置や土木事務所の技術者増員が不可欠である。県の見解を伺う。
 - イ 花と樹木の沿道景観計画で掲げた施策、「地域やボランティア、企業との連携した取組の展開」について県の見解を伺う。
 - ウ 沿道環境の美化と沖縄県観光振興条例第16条の現状と課題を伺う。
- (2) 都市計画政策について
沖縄県の人口は、復帰後初めての自然減となった。人口減少対策を考える際には、商工業地域社会形成の発展だけでなく、住宅・生活環境の向上や良好なコミュニティーの形成といった「まちづくり」の発想が必要になっている。
 - ア 人口減少時代の住宅政策・住宅環境の改善について、県の見解を伺う。
 - イ 広域的な観点から沖縄県全体のゾーニングと中南部都市圏の土地利用政策について伺う。
 - ウ 県は、中南部都市圏の都市計画区域の再編計画を予定している。どのような手続で進めるのか。各関係市町村との協議会が必要になると考えるが、いつ設置するのか伺う。
- (3) 河川、海岸及び砂防の整備事業について
 - ア 災害・台風対策等の緊急性を要する事業の推進状況を伺う。
 - イ 奥間地域及び久場・熱田海岸地域の保全区域指定の現状について伺う。
 - ウ 西原町小波津川の整備状況と管理状況について伺う。
 - エ 宮城島における伊計平良川線の早期整備と農道の早期復旧整備について伺う。

一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍普天間飛行場所属MV22オスプレイの相次ぐ緊急着陸について</p> <p>(1) 9月14日から16日の間に新石垣空港、奄美空港、大分空港に計5機のMV22オスプレイが緊急着陸し、21日にも再び奄美空港に着陸した。8月にオーストラリアで米海兵隊のMV22オスプレイが墜落し3人が死亡する事故が発生しており、2016年には名護市の安部海岸にも墜落している。相次ぐ緊急着陸は墜落するのではないかと県民に大きな不安を与えているが、県の対応について伺う。</p> <p>2 糸満市米須の鉦山開発について、9月11日に県は土砂の搬出入道路予定地の農地の一時転用を許可した。これにより業者が採掘に着手できるようになったが、次のことについて伺う。</p> <p>(1) 業者は遺骨の有無の確認を徹底するとしているが、採掘しながら遺骨を見つけることは不可能との見方が大方である。県の見解を伺う。</p> <p>(2) 沖縄防衛局は、設計変更承認申請で岩ずりの採取地を「県内または九州地方」とし、糸満、八重瀬から7割を調達するとしている。多くの県民が遺骨の混じる可能性のある土砂を辺野古新基地建設埋立てに使うことは許されないと声を上げて、国は戦跡国定公園内の土砂を埋立てに使わないと言わない。県は国に同地域の土砂を埋立てに使わないと明言することを求めるべきではないか。</p> <p>3 若年層の大麻乱用が問題となっている中、8月に中学生が大麻所持で逮捕されるということが発生した。大麻だけでなく薬物事案が低年齢化していることに強い衝撃と危機感を覚える。現状と要因、対策について伺う。</p> <p>4 名護市旭川鉦山水路の現状復旧の状況について</p> <p>名護市で旭川鉦山が砂防指定地において無許可で水路、構造物を設置し覆土した問題で、県土木建築部は前議会一般質問で原状回復を指導すると答弁しているが、いまだにそれが履行されていない。現状を伺う。</p> <p>(1) 原状回復の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 原状回復の計画書は提出されているか、内容はどうか伺う。</p> <p>(3) 県としてどう対応しているか伺う。</p> <p>(4) いまごろ完了するか、見通しを伺う。</p> <p>5 名護さくら寮の管理移管について</p> <p>(1) 名護さくら寮は、北部離島の子供たちが名護市内の高校に進学する負担を軽減するために名護市が建設し、北部12市町村で構成する「名護市県立高等学校北部合同寄宿舍運営協議会」が管理運営を担ってきた。しかし人件費、修繕費などの維持管理費の増大により12市町村の負担が大きく、運営協議会から沖縄県に管理移管の要請が出されている。県の対応を伺う。</p> <p>6 ヤンバルクイナが9月26日に名護市内で初確認されたとの報道があった。1981年に発見されたヤンバルクイナは、マングースや野猫の捕食や輪禍などにより生息数が減り絶滅が危惧されていたが、関係機関、団体の取組によって回復し生息範囲も拡大しているとのことである。今回の名護市での確認を県としてどのように捉えているか伺う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	喜友名 智子(立憲おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 今年8月25日に県が経済・労働団体と発出した「適切な価格転嫁及び賃金の引上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」は、働くことを軸とした安心社会の実現に向け期待する。一方、商品・製品・サービスの店頭価格への転化は中小零細事業者が多い沖縄ではいまだ難しい状況もある。沖縄県所得向上応援企業認証制度と併せて、賃上げと価格転嫁に対する知事の考えを伺う。
- (2) 指定管理制度や県委託事業を担うのは企業から非営利団体まで多様である。応募申請と審査に当たり、事業の公益性評価について知事の考えを伺う。
- (3) 南米沖縄県人会から要望のあった「沖縄県南米連絡事務所設置」、また南マッドグロッセ州知事とカンボグランデ市長と意見交換した「2太平洋結節回廊」と沖縄の経済交流について、今後の方針を伺う。
- (4) 2012年に日本政府が尖閣諸島を国有化した後から特に「尖閣諸島をめぐる安全保障環境が厳しさを増している」との主張が強くなっていた。しかし、今年3月末に第11管区海上保安本部を退官した本部長が、新聞インタビューで「現場の肌感覚では特にエスカレートしていると感じる現象はなかった」と発言している。知事の見解を伺う。
- (5) 県の地域外交において、知事の海外訪問のほかに各国首脳会議の沖縄開催も東アジアの緊張緩和、信頼醸成に沖縄県ができる貢献と考える。今後、開催が予定される「日中韓首脳会議」「太平洋・島サミット」の沖縄開催を国に提案・協議する考えはあるか。

2 母子寡婦支援、ひとり親支援策について

- (1) 母子・寡婦支援、ひとり親支援策について、過去3年間の実績と次年度の概算要求額について伺う。
- (2) 若年妊産婦支援施設の県事業化決定について評価するものである。決定までの経緯と事業における県、当該団体との役割分担を伺う。
- (3) シングルマザーの方たちから、給料・収入を上げる努力をしても、所得制限を超えると児童手当の対象外になり、それにひもつき受給する支援(学童補助など)も受けられず、手取り収入・可処分所得が減り生活が厳しくなるという相談が増えている。県の認識を伺う。

3 保育・教育政策について

- (1) 障がい児保育に必要な保育士加配について、県内の現状と課題を伺う。
- (2) 教員の不足対策、働き方改革の進捗について、今年度の取組状況と課題は何か。
- (3) 琉球・沖縄の歴史教育の教育課程での取組を伺う。

4 新型コロナ、インフルエンザ等の感染症対策について

- (1) 現在の感染状況と県の対応を伺う。
- (2) 9月補正予算で新型コロナ関連予算の組替えを行った理由を伺う。

5 公共交通政策について

- (1) 泊埠頭旅客ターミナルから最寄り駅まで距離があり、南部離島航路を利用する島民から不便だという声がある。ターミナルとモノレール駅をつなぐバス運行が解決策の一つと考えるが、県の見解を伺う。
- (2) 鉄軌道導入の議論について現状と課題を伺う。



一般質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月11日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	國仲 昌二(立憲おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 辺野古新基地建設について</p> <p>(1) 最高裁判決について 最高裁判決は、沖縄県民が最も危惧する新基地建設の安全性や公有水面埋立法の適合性・実体的判断を回避したと指摘されています。知事の認識を伺います。</p> <p>(2) 国土交通大臣の代執行に向けた動きについて 最高裁判決後、政府は知事の不在時に設計変更申請書を承認するよう勧告。その期限後、即「承認指示」するなど前のめりになっています。知事の認識を伺います。</p> <p>2 国連訪問について</p> <p>(1) 国連人権理事会での口頭声明や講演会(サイドイベント)の実施、6名の国連関係者との面談など期待以上の成果があったということです。知事の認識を伺います。</p> <p>(2) 日本政府代表の反論について 政府代表は「米軍駐留は差別的意図に基づくものではない」「県民投票の結果を真摯に受け止めている」などと反論しています。知事の認識を伺います。</p> <p>3 地域外交について</p> <p>(1) 訪中の意義と成果について 訪中時、知事は李強(リー・チャン)首相との会談に出席したとのことですが、今回の訪中、地域外交としての意義や成果について伺います。</p> <p>(2) 今後の地域外交の展望 憲法で保障される地方自治には、住民の命と暮らしを守るための平和的地域外交や政策を実行することも求められる。今後の地域外交の展望を伺う。</p> <p>4 南西諸島の防衛力強化について</p> <p>(1) 石垣空港や与那国空港を使用する米軍との共同訓練について 特にオスプレイについては石垣空港を離発着すると言っているが、昨年から墜落事故が相次いで発生し、特に先月のオーストラリアの事故はその原因等も明らかになっておらず、住民の不安は払拭されていない。知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 宮古島への電子戦部隊配備について 防衛省は、唐突に電子戦部隊を宮古島に配備する方針を打ち出した。これまで計画は一切明らかになっておらず、住民には事後報告である。知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 民間港湾・空港の軍事利用について 米海軍掃海艦の石垣港寄港やオスプレイの緊急着陸など、民間港湾・空港の軍事利用が頻発しています。知事の見解を伺う。</p> <p>5 エネルギー政策について</p> <p>(1) 「2030年度までに県内再エネ電源比率目標を達成するためには、2300億円程度の事業費が必要になる」との議会答弁がある。その取組について伺う。</p> <p>6 教育行政について</p> <p>(1) 働き方改革について 教職員を業務負担増で疲弊させ、休職・退職に追い込み、さらに人員不足につながる「全国学力・学習状況調査の自校採点・入力業務」は廃止すべき。見解を伺う。</p> <p>7 宮古関連について</p>			

- (1) 下地島空港周辺跡地利活用事業について
 - ア 耕作地の明渡しの期限を1年延期した理由について伺う。
 - イ 耕作者が要請している「農業ゾーンの設置」について伺う。
 - ウ 下地島空港で実施する、国内初「空港ターミナルのZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)」を目指したネット・ゼロカーボン化事業について伺う。
 - (2) 佐良浜漁港における無許可で施設を整備したことについて
 - ア 民間業者が佐良浜漁港に無許可で施設を整備したことの経緯について
 - イ 今後の県の対応について
 - (3) 県管理海岸の現状について
 - ア 新城海岸では、無許可での建造物や営業などが増加し、地元住民の海岸活動が阻害されるなど課題がある。知事の認識を伺う。
 - (4) 多良間村からの要請について
 - ア 普天間港ターミナルの建て替え工事について、県の対応を伺う。
 - イ 多良間港(前泊地区)の海浜景観の保全と公園整備について、県の対応を伺う。
 - (5) 宮古島市下地の国道390号における児童重傷の交通事故について
 - ア 植栽管理不足による見通しの悪さが原因の一つに挙げられている。対応を伺う。
 - (6) 伊良部唯一の診療所である徳州会伊良部島診療所について
 - ア 今年の5月から、診療が週5.5日から1.5日と大幅に縮小され、住民、特に高齢者に大きな影響が出ている。知事の見解を伺う。
- 8 我が会派の代表質問との関連について